



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月3日

上場会社名 GMO TECH株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6026 URL https://gmotech.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 鈴木明人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 管理部部長 (氏名) 染谷康弘 (TEL) 03(5489)6370
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月19日 配当支払開始予定日 平成29年3月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,867	△16.6	33	△90.6	29	△91.8	7	△96.6
27年12月期	3,439	13.5	356	26.5	355	36.0	220	39.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	7.03	—	0.8	2.0	1.2
27年12月期	200.04	198.41	23.6	23.2	10.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(注) 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	1,231	846	68.7	797.40
27年12月期	1,641	1,013	61.7	921.35

(参考) 自己資本 28年12月期 846百万円 27年12月期 1,013百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△80	202	△176	455
27年12月期	286	△544	△62	509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	0.00	0.00	0.00	70.02	70.02	77	35.0	7.6
28年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	30.43	30.43	—	50.0	—

(注) 28年12月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,000	4.6	110	228.2	108	270.5	65	763.0	61.25

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」の「次期の業績見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	1,100,620 株	27年12月期	1,100,000 株
28年12月期	39,400 株	27年12月期	— 株
28年12月期	1,071,314 株	27年12月期	1,100,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、平成28年2月3日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費は伸び悩んでいるものの企業の生産活動には持ち直しの動きが見られ、景況全般に関し緩やかな回復基調となっております。一方世界経済は米国など先進国が堅調に推移する中、英国の欧州連合（EU）離脱問題、中国を始めとする新興国経済の減速などで先行きは依然不透明な状況にあります。

当社の事業領域であるインターネット分野におきましては、主にスマートフォンの普及によりインターネットの利用シーンは増加し、例えば実店舗における購買時の検索、クーポン利用など、インターネットと実店舗がシームレスに繋がる機会が増えるなど、インターネット広告の市場規模は堅調に拡大しております。

また、O2O（※1）やオムニチャネル（※2）といった動きに加え、ウェアラブルデバイス（※3）などのデバイスの進化やIoT（※4）などの潮流により、今後もインターネット及びインターネットにおける集客の重要性は、益々高まるものと考えております。

※1 O2Oとは、Online to Offline（オンライン・トゥー・オフライン）の略で、オンライン（インターネット）とオフライン（実店舗）の購買活動が連携し合う、またはオンラインの活動を実店舗などでの購買を促進する効果に結び付ける施策を指します。

※2 オムニチャネルとは実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルを統合する施策を指します。

※3 ウェアラブルデバイスとは、腕や頭部など、身体に装着して利用することが想定された端末（デバイス）を指します。

※4 IoTとは、Internet of Things（インターネット・オブ・シングス）の略で、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信する技術や仕組みを指します。

このような事業環境のもと、当事業年度においては、外部環境の変化へ柔軟に対応すべく事業再編ならびに経営効率化を推進し、将来へ向けての経営基盤強化に努めてまいりました。

以上により、当事業年度における業績は、売上高2,867,438千円（前年同期比16.6%減）、営業利益33,513千円（前年同期比90.6%減）、経常利益29,149千円（前年同期比91.8%減）、当期純利益は7,532千円（前年同期比96.6%減）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。アドテク事業は組織再編を優先課題とし、従来の商材構成の抜本的な見直しと再強化・広告運用等組織の配置転換に注力した結果、売上・利益ともに前年を下回り推移いたしました。

この結果、アドテク事業の経営成績につきましては、売上高は2,678,956千円（前年同期比20.3%減）、営業利益は104,325千円（前年同期比78.7%減）となりました。

O2O事業は、アプリ集客プラットフォームの業界標準を目指して機能強化を図る一方、大規模チェーン店様を中心として顧客基盤が順調に拡大し、導入店舗数が2,500店を突破するなど市場シェアを大きく伸ばしました。

この結果、O2O事業の経営成績につきましては、売上高は188,482千円（前年同期比137.2%増）、営業損失は70,812千円（前年同期は132,405千円の営業損失）となりました。

(次期の業績見通し)

インターネット広告市場は、スマートフォンの普及、ソーシャルメディアの伸長、アドテクノロジーの発展を背景として、引き続き拡大するものと考えております。

当社は、中長期の持続的な成長を見据え、各事業領域の強化に取り組んでまいります。アドテク事業においては、従来以上に強固となった組織体制を背景として新商材の開発・投入を行い、売上拡大および粗利率の確保を目指してまいります。また、O2O事業においては黒字を定着させ当社収益の柱とするべく、機能拡充や販路拡大等の積極策を継続してまいります。

平成29年12月期の業績予想につきましては、売上高3,000百万円、営業利益110百万円、当期純利益65百万円を見込んでおります。

第2四半期累計期間の業績予想につきましては、インターネットを取り巻く環境の変化が激しく、当社業績も短期的に大きく変動する可能性があること等から開示しておりません。上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ409,995千円減少し、1,231,559千円となりました。主な変動要因は、関係会社預け金が300,000千円減少（前事業年度末比60.0%減）したこと及び売掛金が188,801千円減少（前事業年度末比34.9%減）したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ242,728千円減少し、385,342千円となりました。主な変動要因は、買掛金が99,620千円減少（前事業年度末比30.8%減）したこと及び未払金が24,771千円減少（前事業年度末比22.1%減）したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ167,266千円減少し、846,216千円となりました。主な変動要因は、配当金として77,022千円の支払いを行ったこと及び自己株式の取得99,995千円を行ったこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度による営業活動による資金の減少は、80,349千円（前年同期は286,413千円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少99,620千円、法人税等の支払額150,450千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度による投資活動による資金の増加は202,334千円（前年同期は544,148千円の減少）となりました。これは主に、関係会社預け金の払戻しによる収入300,000千円、投資有価証券の取得による支出65,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度による財務活動による資金の減少は176,151千円（前年同期は62,752千円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額76,898千円、自己株式の取得による支出100,978千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	33.4	60.1	61.7	68.7
時価ベースの自己資本比率	—	517.5	210.1	194.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、環境変化の激しいインターネット広告業界においては一定の内部留保の充実が重要であると認識しております。株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しているものの、経営成績及び財政状態を勘案した結果、誠に遺憾ながら当期（平成28年12月期）の配当につきましては無配とさせていただきます。

なお、次期（平成29年12月期）の年間配当は、1株につき30円43銭（期末配当：30円43銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性のある主な事項について記載しております。また、必ずしも重要なリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と判断した事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスクの可能性を考慮した上で、リスクの発生回避や分散、または問題が発生した場合の対応について最大限努めて参ります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載のない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業環境に関するリスク

① インターネット広告市場及びスマートフォン広告市場について

インターネット広告市場及びスマートフォン広告市場は、利用者の増加、端末の普及、企業等の活動におけるインターネットの利用増加により成長を続けてまいりました。2015年のスマートフォン広告市場規模は、3,717億円と前年比123%の高水準で成長し、2016年には4,500億円を突破することが予測されております（株式会社CyberZ調査）。このような傾向は、今後も継続していくと考えております。

しかしながら、広告市場は景気の変動等による業況感の悪化や広告主の広告戦略の変化などによる影響を受け易い状況にあるため、インターネット広告及びスマートフォン広告を含む広告出稿全般が低減した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② スマートフォン市場及びそれに附随するスマートフォン専用アプリサービス市場について

当社は、スマートフォン上のサービスを中心としたインターネット集客事業を主たる事業領域としていることから、ネットワークの拡充と高速化、スマートフォンデバイスの進化、多様化等により、スマートフォン市場及びそれに附随するスマートフォン専用アプリサービス市場が今後も拡大していくことが事業展開の重要条件であると考えております。

2016年3月末の携帯電話端末契約数は1億2,872万件、うちスマートフォン契約数は7,715万件で約6割に到達すると分析されております（株式会社MM総研調査）。スマートフォン契約数については2018年度末に1億件を突破すると予測されており、今後もスマートフォン市場及びそれに附随するスマートフォン専用アプリサービス市場は、スマートフォン出荷台数の積上げによって拡大を続けるものと見込んでおります。

しかしながら、仮に想定以上に市場の成長ペースが著しく鈍化した場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新への対応について

当社が属するアドテクノロジー事業領域は、広告効果を向上させるために表示方法や販売手法などに関し様々な取り組みが常日頃から行われ、加えて新しい技術も頻繁に導入されております。またスマートフォン関連サービスにおいては、技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が早く、新しいテクノロジーや広告手法が次々と開発され、それに基づく新サービスが常に生み出されております。当社においてもこれらの変化に素早く対応していく必要があります。

このため当社ではエンジニアの採用・育成や創造的な職場環境の整備に加え、スマートフォンに関する技術、知見、ノウハウの取得に注力しております。

しかしながら、仮に新しい広告手法の出現により技術の変化への対応が遅れた場合、または当社のサービスもしくは使用している技術等が陳腐化した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合に関して

インターネット広告業界においては複数の競合会社が存在し、市場の拡大とともにプレイヤーが増加しております。更なるプレイヤーの増加や競争の激化、その対策のためのコスト負担等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法規制について

現在のところ当社の事業継続に著しく重要な影響を及ぼす法的規制はございませんが、インターネット関連分

野においては「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（平成14年5月施行）や、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（平成12年2月施行）、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（平成20年6月成立）等の法的規制が存在しているほか、個人情報の取扱いなどについては、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月成立）等が存在しております。また、インターネット上のプライバシー保護の観点からクッキー（ウェブサイト閲覧者のコンピュータにインストールされ、ユーザーのウェブ閲覧履歴を監視するテキストファイル）に対する規制など、インターネット利用の普及に伴って法的規制の在り方等については検討が引き続き行われている状況にあります。このため、今後、インターネット関連分野において新たな法令等の制定や、既存法令等の改正等による規制強化等がなされた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業に関するリスク

① プラットフォームビジネスについて

当社は、PC・モバイル（スマートフォン）のプラットフォームにおける集客支援事業を運営しております。

アドテク事業のスマートフォン成果型広告 GMO SmaADについては、Apple Inc. の運営するAppStore及びGoogle Inc. の運営するGoogle Playといったアプリストアにおける集客支援を実施しております。またWEBにおいてはGoogle・Yahoo!の検索プラットフォーム経由の集客支援対策を実施しております。

当社の事業モデルは、Apple Inc. 及びGoogle Inc. の2社のプラットフォーム及びGoogle・Yahoo!の検索プラットフォームへの依存が大きいと言えます。これらプラットフォーム運営事業者の事業戦略の転換並びに動向によっては、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② アドテク事業における有力な広告媒体の獲得について

当社は有力な広告媒体の確保に向けて、アプリストア（AppStore/Google Play）へのマーケティングを徹底し、有力媒体との関係性を密にすることで有力媒体の確保に努めております。今後も引き続き新規媒体の獲得や既存媒体との関係強化に向けて注力してまいります。また、媒体の獲得については、国内の媒体のみではなく、海外の媒体の獲得にも努めております。

しかしながら、有力な媒体の確保がなされなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社営業活動による代理店について

当社は、アドテク事業において、自社営業によりクライアントを獲得しておりますが、一部クライアントにおいては代理店も活用しております。現在、自社営業スタッフを新規採用し研修を実施する等、営業力のさらなる強化に努めており、今後は自社営業の強化により代理店の活用を低下させる方針であります。

しかしながら、代理店を通じた販売が拡大する場合、代理店への手数料変更や代理店の事業戦略の転換等による利益率の低下などにより、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ システム上のトラブル・サーバクラッキングについて

当社の事業は携帯電話やPC、コンピュータ・システムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故、アクセスの増加等の一時的な過負荷等によって通信ネットワークが切断された場合には、正常なサービス提供等に支障が生じ又はシステムが停止する可能性があります。

また当社のシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、データセンターへの電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってシステムがダウンした場合や、ウイルスやクラッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事業への投資について

当社は常に変化するインターネットビジネスにおいて新たな事業領域にスピード感をもって参入することにより事業成長を続けております。しかしながらこのような事業展開を実現するためには、その事業固有のリスク要因が加わることとなり、本項に記載されていないリスク要因でも当社のリスク要因となる可能性があります。加

えて新規事業への参入のため、新たな人材の採用、システムの購入や開発、営業体制の強化など追加的な投資が必要とされ、新規事業が安定的な収益を生み出すには長期的な時間が必要とされることがあります。

また、新規に参入した事業の市場の拡大スピードや成長規模によっては、当初想定していた成果を挙げることができないことがあり、事業の停止、撤退等を余儀なくされ、当該事業用資産の処分損や減損の発生等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 020事業について

当事業はスマートフォンアプリを簡単に作成可能なCMSをASPで展開する事業であり、020 (Online to Offline) の事業領域となります。020市場は、2015年に944億円の市場規模から2020年までに2,232億円の規模が拡大されると予想される(株式会社シード・プランニング調査)事業領域であります。

上記のような状況の中で、当社は本事業の推進のため、新たな人材の採用、システムの開発、アライアンス活動を行っております。しかしながら、仮にこれらの施策が想定通り進まなかった場合や競争が激化した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 組織体制・人的リスクについて

① 特定人物への依存について

当社の事業の推進者は代表取締役社長CEOである鈴木明人であります。同氏は当社の創業者であり、経営方針や戦略の決定をはじめ、開発、営業、財務の各方面において重要な役割を果たしております。

当社は取締役会や経営会議等において役員及び社員への情報共有や権限移譲を進めるなど組織体制の強化を図りながら、同氏に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、現状は新規事業開発並びに事業全体の掌握など、多方面において同氏の属人的な能力に依存しております。何らかの理由により同氏が当社の経営執行を継続することが困難になった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 内部管理体制の充実について

当社は小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものとなっております。当社は、今後の事業展開に応じて、採用・人材育成により業務執行体制の強化・充実を図っていく方針ではありますが、これらの施策が計画通りに進まなかった場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社は、今後の事業拡大に対応するためには内部管理体制について一層の充実を図る必要があると認識しておりますが、事業規模に適した内部管理体制の構築が計画通りに進まなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有能な人材の確保・育成について

当社は今後急速な成長が見込まれる事業の展開や企業規模の拡大に伴い、継続的に幅広く優秀な人材を採用し続けることが、今後の当社の事業成長の重要な要素であると認識しております。質の高いサービスの安定稼働や競争力の向上に当たっては開発部門を中心に極めて高度な技術力・企画力を有する人材が必要であると考えており、一定以上の水準を満たす優秀な人材を継続的に採用すると共に、成長可能性が高いと判断できる人材の採用及び既存の人材の更なる育成・維持の必要性を強く認識しております。しかしながら、当社の採用基準を満たす優秀な人材の確保や人材育成が計画通りに進まなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他のリスクについて

① 親会社グループとの関係について

ア GMOインターネットグループにおける位置付け

当社は、親会社であるGMOインターネット株式会社を中心とした企業集団(以下、GMOインターネットグループ)に属しております。同社は当社の議決権の54.1%(平成28年12月31日時点)を保有する筆頭株主であり、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業、モバイルエンターテイメント事業、インキュベーション事業を行っております。

当社は、GMOインターネットグループのインターネット広告・メディア事業におけるインターネット広告事業に属しており、アドネットワークサービス事業及びSEM（※）メディア開発を担う会社と位置づけられております。

当社は、スマートフォン向けアドネットワークサービス及びSEMメディア開発の技術的中核を担っており、当社独自ブランドでSEOサービスを販売する他、GMOインターネットグループで行うSEOサービスの一部についてもOEMによる当社からのサービスの提供を行っております。よって、GMOインターネットグループの当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（※）SEMとは、Search Engine Marketingの略で、SEOやリスティング広告を含む検索エンジン上のマーケティングのことを指します。

イ GMOインターネットグループとの役員の兼務関係について

平成28年12月31日現在における当社の役員8名のうち、GMOインターネット株式会社または兄弟会社の役員を兼ねる者は2名であり、その者の氏名、当社及び親会社（または兄弟会社）における役職、兼任の理由は以下の通りです。

氏名	当社における役職	親会社または兄弟会社における役職		兼任の理由
熊谷 正寿	取締役会長 (非常勤)	GMOインターネット(株)	代表取締役会長兼社長 グループ代表	当社事業に関する助言 を得ることを目的とし たものであります。
		GMOペイメントゲートウェイ(株)	取締役会長 (非常勤)	
		GMOクラウド(株)	取締役会長 (非常勤)	
		GMOアドパートナーズ(株)	取締役会長 (非常勤)	
		GMOペパボ(株)	取締役会長 (非常勤)	
		GMOリサーチ(株)	取締役会長 (非常勤)	
		GMOメディア(株)	取締役会長 (非常勤)	
安田 昌史	取締役 (非常勤)	GMOインターネット(株)	取締役副社長 グルー プ代表補佐 グループ 管理部門統括	当社事業に関する助言 を得ることを目的とし たものであります。
		GMOペイメントゲートウェイ(株)	取締役 (非常勤)	
		GMOクラウド(株)	取締役 (非常勤)	
		GMOアドパートナーズ(株)	取締役 (非常勤)	
		GMOペパボ(株)	取締役 (非常勤)	
		GMOリサーチ(株)	取締役 (非常勤)	
		GMOクリックホールディングス (株)	取締役 (非常勤)	
		GMOメディア(株)	取締役 (非常勤)	

ウ 親会社からの独立性の確保について

当社が事業活動を行なう上で、「重要な決議事項」に限り親会社であるGMOインターネット株式会社に事前通知することとなっておりますが、当社は各事業における営業活動等、すべての業務を独自に意思決定し事業展開しております。またGMOインターネットグループからの役員の兼務状況は当社独自の経営判断を妨げるものではなく、経営の独立性は確保されていると認識しております。

② 訴訟リスクについて

当社は平成28年12月31日時点で第三者からの訴訟を提起される事案はございません。しかしながら、当社が事業展開を図る上で、クライアント等による違法行為やトラブルに巻き込まれた場合、もしくはシステム障害等に

よってクライアント等に損害を与えた場合等、当社に対して訴訟その他の請求を提起される可能性があります。

また、インターネットビジネス自体の歴史が浅く、新たに発生した又は今まで顕在化しなかったビジネスリスクによって、現在想定されない訴訟等が提起される可能性もあります。

一方、当社が第三者に何らかの権利を侵害され、又は損害を被った場合に、第三者の権利侵害から当社が保護されない可能性や、訴訟等による当社の権利保護のために多大な費用を要する可能性もあります。係る場合には、その訴訟等の内容又は請求額によっては、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権等に関する侵害について

当社は管理部・法務にて、当社が他社の知的財産権等を侵害していないかの確認を実施しております。当社が事業活動を行うプロセスにおいて使用しているソフトウェア及びシステムは第三者の知的財産権等を侵害するものではないと認識しております。しかしながら不測の事態、あるいは何らかの不備により第三者の知的財産権等を侵害してしまう可能性、ないし当社が使用する技術について侵害を主張され、防御又は紛争の解決のための費用又は損失が発生する可能性があります。また、将来当社による特定のサービスの提供もしくは特定の技術の利用に制限が課せられ、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等について

当社では、自然災害、事故等に備え、定期的バックアップ、サーバ稼働状況の常時監視等によりトラブルの防止又は回避に努めておりますが、当社の本店所在地である東京都における大地震や入居しているテナントビルにおいて火災等の自然事故が発生した場合、当社設備の損壊や電力供給の制限等の事業継続に支障をきたす事象が発生し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 社歴が浅いことについて

当社は、平成18年12月に設立された社歴の浅い会社であります。また、当社の属するIT業界を取り巻く環境はスピードが速く流動的であるため、当社における経営計画の策定には不確定事象を含まざるを得ない状況にあります。そのような中で、過年度の財政状況及び経営成績からでは、今後の業績を判断する情報としては不十分な可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新たなインターネットの文化・産業とお客様の「笑顔」「感動」を創造し、社会と人々に貢献する」という企業理念を掲げ、インターネット上のプラットフォームであるGoogle (Google Play、Google検索)、Apple (AppStore)、Yahoo! (Yahoo検索) を介して企業とお客様をつなぐ集客事業を運営しており、世界の人々にとって欠かせないサービスを創造しつづけるインターネットマーケティング企業を目指して、事業展開しております。

また、当社の経営理念は、以下のとおりであります。

全スタッフが物・心ともに豊かであり、「笑顔」「感動」を産み出せる会社となること

全スタッフの技術・知識・活動を通じ社会の発展に貢献すること

常に正しいことを行うこと

(2) 目標とする経営指標

当社は、「継続的な利益成長」をテーマとして掲げております。具体的な経営指標としては、営業利益及び営業利益増加率を重視しております。現在、中長期的な数値目標を設定し公表するようなことは行っておりませんが、既存事業の拡大と新規事業の開発等により、更なる成長を目指してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、アドテク事業を主力事業と位置づけ成長を加速させるとともに、O2O事業へと事業領域を拡大させております。

今後も、スマートフォンの普及の拡大に伴い、スマートフォン市場及びそれに附随するスマートフォン専用アプリサービス市場は、一層の拡大が見込まれます。

当社はインターネット集客事業において、既存事業の拡大と新規事業の開発等により、中長期的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

(1) 今後の事業展開について

当社の属するインターネット広告市場は、市場全体は順調に拡大しつつもトレンドの変化が非常に早く、それによりお客様のニーズが絶えず変化しております。スマートフォンは普及期から成熟期を迎え、商材の自社開発から営業・運用までサービスを一体的に提供できる総合力が重要となります。

アドテク事業においては競争環境が激化しており、自社営業力の強化・システム開発力の強化・媒体獲得力の強化のいずれもが競合他社に劣らぬよう注力しております。媒体の獲得については、国内の媒体のみではなく、海外の媒体の獲得にも努めております。また創業当初よりノウハウを蓄積したSEO事業をベースとし、リスティング広告及びFacebookといったSNS広告等の運用型広告を展開し、当社独自のご提案ができる総合コンサルティングサービスを提供しております。

また当社は、拡大するスマートフォン市場に対応すべく、O2O事業として平成26年9月1日より「GMO集客アップカプセル」のサービスを開始いたしました。「GMO集客アップカプセル」は、飲食店・宿泊施設・美容院といった店舗を持つお客様が自身で簡単にスマートフォンアプリを作成できるサービスです。このサービスにより、店舗事業者様はアプリによるオンラインからオフラインのリアルな店舗への送客が可能となります(O2Oサービス)。

また、店舗に来店した顧客のリピート率向上のためにクーポン機能やスタンプ機能を装備することが可能です。今後、幅広いニーズに対応した機能追加を行なっております。

なお、本事業はスマートフォンアプリの裾野を広げるサービスであり、当社の「GMO SmaAD」との連動も行なっております。

(2) 経営体制および組織に関して

急成長するインターネットの広告分野において当社事業も順調に拡大しておりますが、その一方で少数の人材による事業判断及び決裁判断の集中が行なわれている状況であります。事業部毎に担当事業部長が決裁する事業

部制に移行し、中間マネージメント層の育成及び人材の増加に努めておりますが、事業の拡大を支えられる体制の構築も課題と捉えております。また同時にスマートフォン事業領域に関してはグローバル化が必要不可欠なため、グローバルに対応できる人材への教育並びにその様な人材の採用の強化を進めております。

世界に通用するサービスの創造のために、鋭意組織の強化を推進しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	509,987	455,820
売掛金	540,658	351,857
未収還付法人税等	—	60,930
関係会社預け金	500,000	200,000
前払費用	14,065	23,152
繰延税金資産	9,132	1,341
その他	4,982	908
貸倒引当金	△7,064	△3,012
流動資産合計	1,571,762	1,090,998
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	3,206	10,903
減価償却累計額	△1,320	△3,727
建物附属設備 (純額)	1,885	7,176
工具、器具及び備品	5,417	7,820
減価償却累計額	△3,339	△5,128
工具、器具及び備品 (純額)	2,078	2,692
有形固定資産合計	3,963	9,868
無形固定資産		
電話加入権	13	13
ソフトウェア	10,157	542
その他	150	—
無形固定資産合計	10,321	556
投資その他の資産		
投資有価証券	29,957	79,426
長期貸付金	—	15,800
敷金	19,537	27,191
繰延税金資産	2,476	3,676
その他	3,535	4,040
投資その他の資産合計	55,506	130,135
固定資産合計	69,791	140,560
資産合計	1,641,554	1,231,559

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	323,797	224,177
未払金	112,266	87,495
未払法人税等	85,380	—
未払消費税等	61,106	22,850
前受金	28,322	37,923
預り金	15,030	9,280
その他	1,394	1,415
流動負債合計	627,298	383,142
固定負債		
資産除去債務	771	2,199
固定負債合計	771	2,199
負債合計	628,070	385,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	276,800	277,663
資本剰余金		
資本準備金	266,800	267,663
資本剰余金合計	266,800	267,663
利益剰余金		
利益準備金	8,220	8,220
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	462,317	392,827
利益剰余金合計	470,537	401,047
自己株式	—	△99,995
株主資本合計	1,014,137	846,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△653	△161
評価・換算差額等合計	△653	△161
純資産合計	1,013,483	846,216
負債純資産合計	1,641,554	1,231,559

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	3,439,028	2,867,438
売上原価	2,449,620	2,218,905
売上総利益	989,408	648,533
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,535	60,575
給料手当	156,141	170,651
消耗品費	11,502	9,593
地代家賃	54,172	68,016
賃借料	916	1,723
減価償却費	8,334	13,960
貸倒引当金繰入額	△1,390	△1,237
支払手数料	74,461	82,327
広告宣伝費	21,756	6,657
採用費	39,959	25,053
その他	192,808	177,698
販売費及び一般管理費合計	633,198	615,020
営業利益	356,209	33,513
営業外収益		
受取利息	216	483
その他	89	—
営業外収益合計	306	483
営業外費用		
為替差損	1,491	843
投資有価証券運用損	—	3,019
支払手数料	—	983
営業外費用合計	1,491	4,847
経常利益	355,025	29,149
特別損失		
投資有価証券評価損	—	13,246
特別損失合計	—	13,246
税引前当期純利益	355,025	15,903
法人税、住民税及び事業税	129,989	2,023
法人税等調整額	4,988	6,347
法人税等合計	134,977	8,371
当期純利益	220,048	7,532

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		345,195	14.1	353,264	15.9
II 媒体費		1,500,505	61.3	821,923	37.1
III 外注費		603,920	24.6	1,043,716	47.0
売上原価		2,449,620	100.0	2,218,905	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	276,800	266,800	266,800	2,500	305,188	307,688	-	851,288	
当期変動額									
利益準備金の積立	-	-	-	5,720	△5,720	-	-	-	
新株予約権の行使	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	△57,200	△57,200	-	△57,200	
当期純利益	-	-	-	-	220,048	220,048	-	220,048	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	5,720	157,128	162,848	-	162,848	
当期末残高	276,800	266,800	266,800	8,220	462,317	470,537	-	1,014,137	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	-	-	851,288
当期変動額			
利益準備金の積立	-	-	-
新株予約権の行使	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△57,200
当期純利益	-	-	220,048
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△653	△653	△653
当期変動額合計	△653	△653	162,194
当期末残高	△653	△653	1,013,483

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	276,800	266,800	266,800	8,220	462,317	470,537	—	1,014,137
当期変動額								
利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	863	863	863	—	—	—	—	1,726
剰余金の配当	—	—	—	—	△77,022	△77,022	—	△77,022
当期純利益	—	—	—	—	7,532	7,532	—	7,532
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△99,995	△99,995
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	863	863	863	—	△69,489	△69,489	△99,995	△167,758
当期末残高	277,663	267,663	267,663	8,220	392,827	401,047	△99,995	846,378

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△653	△653	1,013,483
当期変動額			
利益準備金の積立	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	1,726
剰余金の配当	—	—	△77,022
当期純利益	—	—	7,532
自己株式の取得	—	—	△99,995
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	492	492	492
当期変動額合計	492	492	△167,266
当期末残高	△161	△161	846,216

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	355,025	15,903
減価償却費	8,334	13,960
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13,246
投資有価証券運用損益 (△は益)	—	3,019
受取利息	△216	△483
支払手数料	—	983
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,390	△4,052
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,478	188,801
前払費用の増減額 (△は増加)	13,984	△9,086
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,210	4,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,762	△99,620
未払金の増減額 (△は減少)	5,841	△24,771
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△1,882	2,116
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,301	△38,256
前受金の増減額 (△は減少)	21,884	9,601
預り金の増減額 (△は減少)	7,101	△5,749
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,342	△68
小計	405,714	69,617
利息及び配当金の受取額	216	483
法人税等の支払額	△119,517	△150,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,413	△80,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,664	△8,707
無形固定資産の取得による支出	△11,044	—
貸付けによる支出	—	△15,800
関係会社預け金の預入による支出	△500,000	—
関係会社預け金の払戻による収入	—	300,000
投資有価証券の取得による支出	△30,934	△65,000
敷金の回収による収入	140	—
敷金の差入による支出	△140	△7,653
その他	△505	△505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544,148	202,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△57,038	△76,898
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,726
株式公開費用の支出	△3,547	—
株式の発行による支出	△2,166	—
自己株式の取得による支出	—	△100,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,752	△176,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△320,487	△54,166
現金及び現金同等物の期首残高	830,474	509,987
現金及び現金同等物の期末残高	509,987	455,820

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更により当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はインターネットを利用した集客支援事業を行っております。したがって、当社はインターネット集客支援事業を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アドテク事業」及び「O2O事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アドテク事業」は、創業事業でもあるSEO対策およびリスティング広告運用代行を軸にしたインターネット集客事業、「GMO SmaAD」を中心としたスマートフォン広告事業を展開しています。近年特に利用者が急拡大するFacebookユーザー向けの広告であるFacebook広告やGoogle向けの検索上位表示サービスであるMEO対策、集客メディアの開発や運営も行なっております。

「O2O事業」は、オリジナルアプリを作成・管理できる店舗集客のO2Oサービスである「GMO集客アップカプセル」を提供しております。通常アプリを出しているインターネット事業者のみならず、一般の店舗など幅広いお客様に安価で簡単にアプリが導入できるサービスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	アドテク事業	020事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,359,561	79,467	3,439,028
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,359,561	79,467	3,439,028
セグメント利益 又は損失(△)	488,615	△132,405	356,209
その他の項目			
減価償却費	6,481	1,853	8,334

- (注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	アドテク事業	020事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,678,956	188,482	2,867,438
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,678,956	188,482	2,867,438
セグメント利益 又は損失(△)	104,325	△70,812	33,513
その他の項目			
減価償却費	12,235	1,725	13,960

- (注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度において今後の事業展開を鑑みて組織変更を行い経営管理区分を見直した結果、当事業年度より報告セグメントを従来の「スマートフォンアフィリエイトASP事業」及び「PC・モバイル集客支援事業」は「アドテク事業」に、従来の「スマートフォンアプリCMS ASP事業」は「020事業」に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はございません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はございません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン株式会社	1,039,430	アドテク事業

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はございません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GMOインターネット株式会社	352,428	アドテク事業
エン・ジャパン株式会社	310,525	アドテク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	921.35円	797.40円
1株当たり当期純利益金額	200.04円	7.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	198.41円	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成26年3月20日定時株主総会決議の新株予約権 新株予約権の個数 2,443個 新株予約権の目的となる株式数 普通株式 12,215株

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	220,048	7,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,048	7,532
普通株式の期中平均株式数(株)	1,100,000	1,071,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	9,045	—
(うち新株予約権(株))	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。